

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,009	固定負債	7,500
有形固定資産	22,005	地方債	3,327
事業用資産	13,428	長期未払金	1,865
土地	8,158	退職手当引当金	1,663
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,873	その他	645
建物減価償却累計額	△ 8,084	流動負債	1,413
工作物	1,071	1年内償還予定地方債	446
工作物減価償却累計額	△ 597	未払金	820
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59
航空機	-	預り金	56
航空機減価償却累計額	-	その他	32
その他	-	負債合計	8,913
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	24,933
インフラ資産	8,540	余剰分（不足分）	△ 8,623
土地	536		
建物	23		
建物減価償却累計額	△ 3		
工作物	26,476		
工作物減価償却累計額	△ 18,579		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	87		
物品	443		
物品減価償却累計額	△ 406		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,005		
投資及び出資金	32		
有価証券	1		
出資金	32		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28		
長期貸付金	60		
基金	1,887		
減債基金	-		
その他	1,887		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	1,214		
現金預金	278		
未収金	12		
短期貸付金	0		
基金	924		
財政調整基金	920		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,223	純資産合計	16,310
		負債及び純資産合計	25,223

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,806
業務費用	3,683
人件費	1,189
職員給与費	955
賞与等引当金繰入額	59
退職手当引当金繰入額	-
その他	176
物件費等	2,397
物件費	1,543
維持補修費	164
減価償却費	690
その他	-
その他の業務費用	97
支払利息	16
徴収不能引当金繰入額	-
その他	81
移転費用	2,122
補助金等	958
社会保障給付	471
他会計への繰出金	463
その他	231
経常収益	594
使用料及び手数料	139
その他	454
純経常行政コスト	5,212
臨時損失	95
災害復旧事業費	94
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,307

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,922	24,383	△ 8,461
純行政コスト (△)	△ 5,307		△ 5,307
財源	5,696		5,696
税収等	4,520		4,520
国県等補助金	1,176		1,176
本年度差額	389		389
固定資産等の変動 (内部変動)		551	△ 551
有形固定資産等の増加		776	△ 776
有形固定資産等の減少		△ 690	690
貸付金・基金等の増加		698	△ 698
貸付金・基金等の減少		△ 234	234
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	389	551	△ 162
本年度末純資産残高	16,310	24,933	△ 8,623

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,965
業務費用支出	2,842
人件費支出	1,188
物件費等支出	1,589
支払利息支出	16
その他の支出	50
移転費用支出	2,122
補助金等支出	958
社会保障給付支出	471
他会計への繰出支出	463
その他の支出	231
業務収入	5,662
税収等収入	4,516
国県等補助金収入	700
使用料及び手数料収入	140
その他の収入	306
臨時支出	94
災害復旧事業費支出	94
その他の支出	-
臨時収入	184
業務活動収支	788
【投資活動収支】	
投資活動支出	803
公共施設等整備費支出	137
基金積立金支出	666
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	494
国県等補助金収入	291
基金取崩収入	202
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 308
【財務活動収支】	
財務活動支出	731
地方債償還支出	454
その他の支出	277
財務活動収入	104
地方債発行収入	104
その他の収入	-
財務活動収支	△ 627
本年度資金収支額	△ 148
前年度末資金残高	370
本年度末資金残高	222
前年度末歳計外現金残高	45
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	278

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～50年
 - 工作物 6年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち山北町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 無体財産権の経常基準

無体財産権については、取得に50万円以上要した場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：山北町土地開発公社

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：146百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町設置型浄化槽事業特別会計

商品券特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 —
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 11.2%
将来負担比率 9.8%

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,147百万円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 8百万円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

すべての普通財産

② 内訳

事業用資産 4,312百万円
土地 3,726百万円
建物 571百万円
工作物 15百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の金額は貸借対照表における簿価と同額です。

- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額はありません。

- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,263百万円

- (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,642百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	392百万円
将来負担額	8,043百万円
充当可能基金額	2,674百万円
特定財源見込額	787百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,263百万円

- (5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
2.9百万円

- (6) PFI事業に係る資産の金額
建物のうち953百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
959百万円

(2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：6,636百万円、支出（歳出）：6,430百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：160百万円、支出（歳出）：162百万円
- ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：△351百万円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：6,445百万円、支出（歳出）：6,592百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町設置型浄化槽特別会計、商品券特別会計）の分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	788百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	291百万円
未収債権、未払債務等の増減少	△62百万円
減価償却費	△690百万円
賞与等引当金繰入額	59百万円
...	
純資産変動計算書の本年度差額	386百万円

- (4) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------|
| 一時借入金の限度額 | 200百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0百万円 |

- (5) 重要な非資金取引
重要な非資金取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	21,437	693	22	22,108	8,681	307	13,428
土地	8,158	0	0	8,158			8,158
立木竹	0	0	0	0			0
建物	12,216	670	14	12,873	8,084	267	4,789
工作物	1,063	9	0	1,071	597	40	475
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	14	8	6			6
インフラ資産	27,038	103	19	27,122	18,582	374	8,540
土地	523	13	0	536			536
建物	23	0	0	23	3	1	19
工作物	26,412	64	0	26,476	18,579	373	7,897
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81	26	19	87			87
物品	436	8	1	443	406	9	37
合計	48,911	804	42	49,673	27,668	690	22,005

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,379	4,415	1,013	105	592	372	4,551	13,428
土地	793	2,568	367	7	439	74	3,909	8,158
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,542	1,813	645	9	138	5	638	4,789
工作物	43	29	1	89	15	292	5	475
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1	4	0	0	1	0	0	6
インフラ資産	6,099	27	0	2	2,373	0	38	8,540
土地	497	0	0	0	2	0	38	536
建物	4	15	0	0	0	0	0	19
工作物	5,512	12	0	2	2,370	0	0	7,897
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	86	0	0	0	1	0	0	87
物品	0	16	1	0	4	3	12	37
合計	8,479	4,457	1,014	107	2,970	376	4,602	22,005

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	741	599	1,419	560	643	230	1,613	5,806
業務費用	579	553	382	406	332	66	1,365	3,683
人件費	65	208	210	126	96	15	467	1,189
職員給与費	62	156	164	104	87	2	380	955
賞与等引当金繰入額	4	10	10	6	5	0	23	59
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	43	37	15	3	13	64	176
物件費等	509	337	158	266	235	51	841	2,397
物件費	118	194	104	249	64	26	787	1,543
維持補修費	87	2	3	4	51	0	17	164
減価償却費	304	141	50	13	120	25	38	690
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	5	8	13	14	1	0	56	97
支払利息	4	2	1	0	0	0	9	16
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	6	12	14	1	0	47	81
移転費用	162	45	1,037	154	311	165	248	2,122
補助金等	17	43	257	146	82	164	248	958
社会保障給付	0	2	469	0	0	0	0	471
他会計への繰出金	143	0	311	8	0	0	0	463
その他	2	0	0	0	229	0	0	231
経常収益	41	13	6	71	173	8	282	594
使用料及び手数料	29	7	0	44	4	0	54	139
その他	12	6	6	26	168	8	228	454
純経常行政コスト	700	586	1,414	489	470	222	1,330	5,212
臨時損失	77	0	0	0	17	0	0	95
災害復旧事業費	77	0	0	0	17	0	0	94
資産除売却損	1	0	0	0	0	0	0	1
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	777	586	1,414	489	488	222	1,330	5,307

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山北町土地開発公社	1	0	0	0	1	100.00	0	0	1
合計	1	0	0	0	1		0	0	1

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
テレビ神奈川	1	0	0	0	3,600	0.02	0	0	1	1
神奈川県農業公社	0	0	0	0	87	0.23	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	0	0	0	5,343	0.01	0	0	1	1
神奈川県信用保証協会	7	0	0	0	56,259	0.01	0	0	7	7
神奈川県果実協会	1	0	0	0	90	1.04	0	0	1	1
神奈川県下水道公社	0	0	0	0	110	0.25	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	0	0	0	36	1.46	0	0	1	1
山北町環境整備公社	20	0	0	0	520	3.85	0	0	20	20
かながわ健康財団	0	0	0	0	18	1.64	0	0	0	0
地方公営企業等金融機構	1	0	0	0	16,602	0.01	0	0	1	1
合計	31	0	0	0	82,665		0	0	31	31

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	1,214	20	0	0	1,234	1,234
土地開発基金	4	0	0	0	4	4
簡易水道事業整備基金	81	0	0	0	81	81
地域振興費基金	0	60	0	0	60	60
義務教育石森振興費基金	0	45	0	0	45	45
義務教育振興費基金	0	3	0	0	3	3
川村小学校皆川音楽振興費基金	0	1	0	0	1	1
福祉施設基金	1	0	0	0	1	1
ふるさと創生基金	88	10	0	0	98	98
まちづくり基金	15	0	0	0	15	15
地域福祉基金	9	190	0	0	199	199
小中学校遠藤奨学費基金	1	23	0	0	23	23
特定公共賃貸住宅整備基金	10	0	0	0	10	10
地域優良賃貸住宅整備基金	28	0	0	0	28	28
つぶらの周辺地域振興基金	63	23	0	0	86	86
財政調整基金	610	310	0	0	920	920
減債基金	4	0	0	0	4	4
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0	0
合計	2,126	685	0	0	2,811	2,811

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
個人・社協	60	0	0	0	60
合計	60	0	0	0	60

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	24	2
町県民税	3	1
軽自動車税	0	0
法人町民税（均等割）	0	0
その他の未収金		
地代収入	0	0
し尿処理手数料	0	0
小計	28	3
合計	28	3

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	7	0
町県民税	4	0
軽自動車税	0	0
法人町民税（均等割）	0	0
法人町民税（法人税割）	0	0
その他の未収金		
保育所保育料現年度分	0	0
地代収入	0	0
し尿処理手数料	0	0
浄化槽使用料	0	0
小計	12	0
合計	12	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	116	13	27	0	0	0	0	0	0	89
公営住宅建設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	308	44	187	0	0	0	0	0	0	121
一般単独事業	467	112	84	0	0	0	0	0	0	383
その他	10	2	7	0	0	0	0	0	0	4
【特別分】										
臨時財政対策債	2,851	268	2,851	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	12	5	12	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	1	7	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,772	446	3,175	0	0	0	0	0	0	597

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,772	3,593	172	5	2	1	0	0	0.2951

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,772	446	409	367	360	328	1,189	538	136	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6	0	3	0	3
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,779	0	116	0	1,663
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	57	59	57	0	59
合計	1,842	59	176	0	1,724

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	小田原市消防負担金		155	
	定率市町負担金		126	
	退職手当組合負担金		115	
	足柄西部清掃組合負担金		94	
	神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金		71	
	その他		396	
	計		958	
合計			958	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,638
		地方譲与税		49
		利子割交付金		0
		配当割交付金		8
		株式譲渡所得割交付金		6
		法人事業税交付金		30
		地方消費税交付金		243
		ゴルフ場利用税交付金		15
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		7
		地方特例交付金		7
		地方交付税		1,741
		交通安全対策特別交付金		2
		分担金及び負担金		30
		寄附金		717
		繰入金		24
		小計		4,520
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	270
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	20
			計	291
			業務収入として収納した国庫支出金	402
			臨時収入として収納した国庫支出金	184

		経常的 補助金	業務収入として収納した都道府県支出金	298
			臨時収入として収納した都道府県支出金	1
			計	885
		小計		1, 176
	合計			5, 695
町設置型浄化槽事業特 別会計	税込等	分担金及び負担金		0
		繰入金		0
		その他		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0
商品券特別会計	税込等	繰入金		87
		その他		△ 87
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,309	885	97	3,578	750
有形固定資産等の増加	776	291	7	478	0
貸付金・基金等の増加	696	0	0	696	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,781	1,176	104	4,752	750

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	222
合計	222